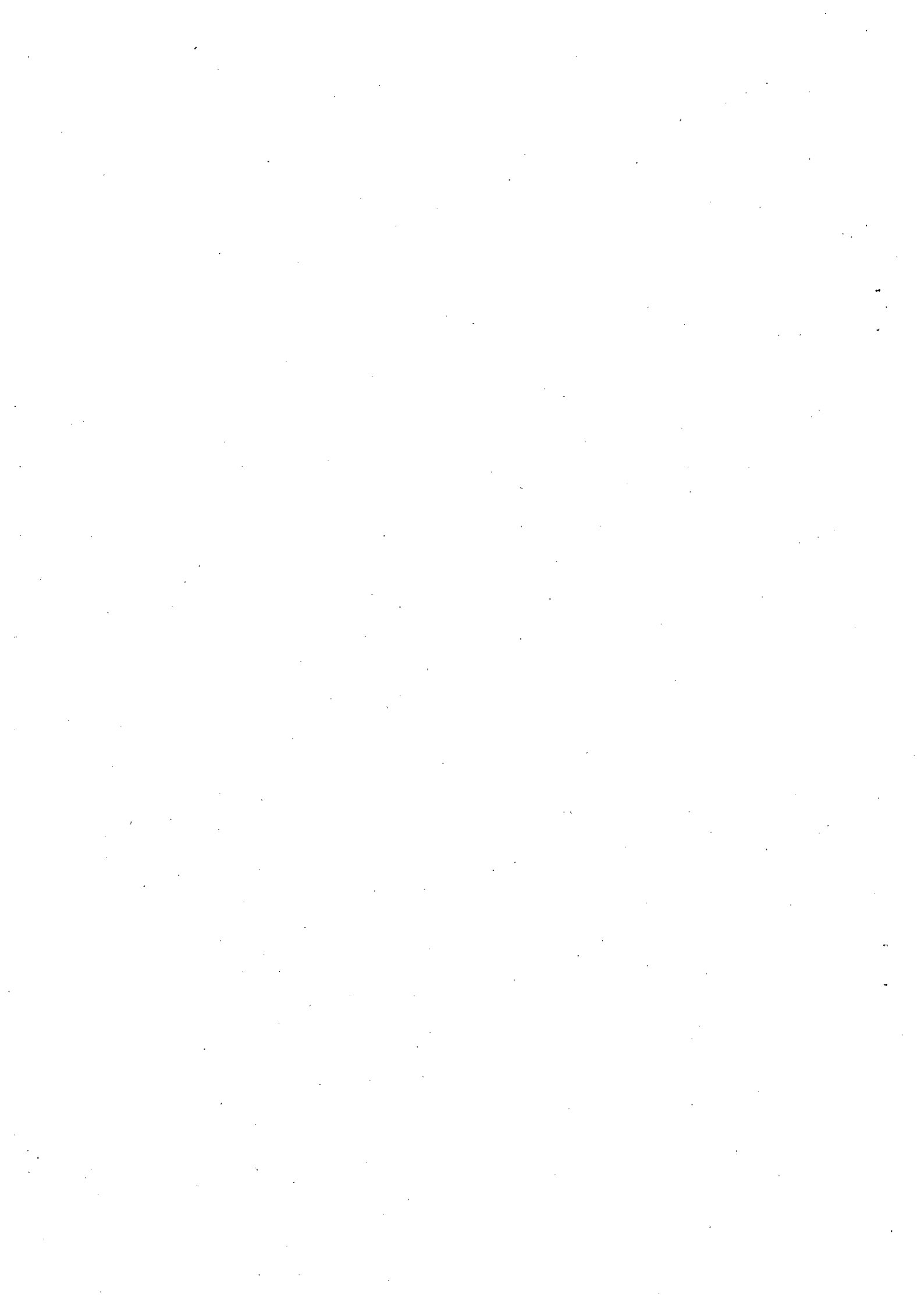


地域振興県土警察常任委員会資料

(平成28年4月21日)

- 1 平成28年度国土交通省関係予算の配分について 【県土総務課】……1ページ
- 2 平成28年熊本地震に係る危険度判定士の派遣について 【技術企画課】……5ページ
- 3 NEXCO西日本中国支社の米子高速道路事務所の設置について
【道路企画課】……7ページ
- 4 第6回米子駅南北自由通路等整備事業協議会の概要について
【道路建設課】……8ページ
- 5 平成27年度第5回湖山池会議の開催概要について 【河川課】 ……12ページ
- 6 狐川水質浄化対策に係る水質調査等の状況及び検討会の開催について
【河川課】 ……13ページ
- 7 平成28年度鳥取県水防訓練の実施について 【河川課】 ……15ページ
- 8 境港・鳥取港BCP(事業継続計画)の策定について 【空港港湾課】……16ページ
- 9 ユネスコジオパーク鳥取隠岐間超高速船チャーター事業結果について
【空港港湾課】……17ページ
- 10 中国地方整備局、港湾管理者、港湾関係団体の三者による災害発生時における緊急的な
応急対策業務に関する包括的な協定の締結について 【空港港湾課】……18ページ
- 11 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
【道路企画課・道路建設課・河川課・治山砂防課・空港港湾課】……19ページ

県土整備部



平成 28 年度国土交通省関係予算の配分について

平成 28 年 4 月 21 日

県 土 総 務 課

国の平成 28 年度予算が 3 月 29 日に成立し、4 月 1 日に予算の配分が発表されました。

国土交通省では、気象災害や巨大地震等に備えるための防災・減災対策、インフラの老朽化対策、個性豊かな活力ある地域の形成や強い経済の実現など我が国が直面する課題に緊急に取り組むため、「国民の安全・安心の確保」、「豊かで便利な利便性の高い地域社会の実現」、「日本経済の再生」の分野に重点的に配分されています。

県土整備部関係の概要は次のとおりです。

1 直轄事業（県土整備部所管分、事業費ベース）

○直轄事業の配分額は、対前年度伸率 1.16、約 45 億円の増（国予算は対前年度伸率 1.00）

※14 ヶ月予算ベース（H28 当初+H27 経済対策補正：H27 当初+H26 経済対策補正）では、約 56 億円の増、伸率 1.19 となっている。

直轄事業の前年度比較（事業費ベース）

（百万円）

	本県の状況				国予算 の伸率
	H28年度 当初配分額①	H27年度 当初配分額②	増減 ①-②	伸率 ①/②	
道路事業	30,039	25,193	4,846	1.19	1.00
河川事業	1,328	1,642	△ 314	0.81	0.97
海岸事業	614	614	0	1.00	0.76
砂防事業	961	942	19	1.02	0.97
港湾事業	945	945	0	1.00	0.98
計	33,887	29,336	4,551	1.16	1.00

(注) 1 港湾事業には境港管理組合分を含む。

2 河川事業、砂防事業の国予算の伸率は治水事業を記載。

(1) 道路事業

ア 改築事業

○「全国ミッシングリンク」に相当する「山陰道」と「鳥取自動車道・山陰道（米子道路）の付加車線整備」に「鍵掛峠道路」を加えた改築事業については、平成 28 年度直轄事業計画で示された上限値 281 億円を上回る 282.9 億円が配分され、対前年度伸率は全国平均の 1.00 を大きく上回る 1.22 となった。（対前年度伸率では全国第 8 位）

・ 2 月時点の直轄事業計画 : 236～281 億円 (対前年度伸率 1.02～1.21)

・ 今回配分額 : 282.9 億円 (対前年度伸率 1.22)

○「鳥取西道路」のうち、平成 29 年度供用予定が公表されている「鳥取西道路（Ⅱ期）」と「鳥取西道路（Ⅲ期）」については、平成 29 年度供用必要額として上限値が配分された。

また、供用予定が公表されていない「鳥取西道路」（鳥取西 IC～吉岡温泉 IC）についても、平成 29 年度供用の必要額と想定される上限値が配分された。

・「鳥取西道路」（鳥取西 IC～吉岡温泉 IC） 52.4 億円

→ 大満高架橋、東桂見高架橋の上部に新規着手

- ・「鳥取西道路（Ⅱ期）」（吉岡温泉 IC～瑞穂 IC）」 82 億円（平成 29 年度供用必要額）
 - ・「鳥取西道路（Ⅲ期）」（瑞穂 IC～青谷 IC）」 99 億円（平成 29 年度供用必要額）
- 青谷高架橋、会下高架橋、高江高架橋の上部に新規着手

上記橋梁上部の新規着手により、鳥取西道路（鳥取西 IC～青谷 IC）にあるトンネル 7 箇所及び 15 橋（IC 橋を除く）の上下部工事の全てに着手できる見込みとなった。

<参考：鳥取西道路のトンネルの着手状況>

区間	トンネル	工 期
鳥取西道路	高草トンネル (381m)	H25 供用中
	桂見・高住トンネル (629m)	H28. 2. 10 ~ H29. 8. 31
鳥取西道路（Ⅱ期）	福井・御熊トンネル (1, 230m)	H26. 10. 3 ~ H29. 5. 31
	気高第一トンネル (1, 935m)	東工事：H28. 1. 6 ~ H29. 7. 31 西工事：H26. 10. 2 ~ H29. 3. 31
鳥取西道路（Ⅲ期）	気高第二トンネル (529m)	H28. 2. 10 ~ H29. 8. 31
	気高・鹿野トンネル (364m)	H26. 9. 27 ~ H28. 3. 31
	鹿野トンネル (242m)	H28. 1. 7 ~ H29. 3. 31
	気高青谷トンネル (2, 132m)	第 1 工事：H26. 2. 13 ~ H28. 7. 31 第 2 工事：H26. 3. 7 ~ H28. 8. 31

- 「鳥取自動車道」において進められている付加車線の追加設置については、対前年度伸率 1.18 倍となる 41.8 億円が配分され、早期供用に向けた必要額が確保された。

<参考：付加車線設置工事の進捗状況>

路線名	区 間	主要構造物	備 考
鳥取自動車道	鳥取 IC 付近（上下線）	下味野トンネル(814m)	H27. 1~H28. 12
	智頭 IC 付近（上下線）	智頭用瀬トンネル(2, 473m)	H27. 2~H29. 12
	福原 PA 付近（上線）	—	H27. 10. 20 供用

- 「山陰道（北条道路）」の都市計画決定を進めるための詳細ルート・構造の検討に係る調査費が新規計上されることが明記され、「山陰道（北条道路）」の早期事業再開に向け大きく前進した。
- 「鍵掛峠道路」については、平成 27 年度予算と同額の 2.4 億円（対前年度伸率 1.00）が配分され、用地買収や改良工事の進捗が図れることとなった。

箇所名	今回配分額		備 考
鳥取西道路	52.4 億円	233.4 億円 (186.4 億円)	道路改良、橋梁（大満高架橋下部、大満高架橋上部外 2 橋）、桂見・高住トンネル、用地買収、埋蔵文化財調査
鳥取西道路（Ⅱ期）	82.0 億円		道路改良、橋梁（金沢高架橋上部外 3 橋）、トンネル（福井・御熊トンネル外 1 箇所）
鳥取西道路（Ⅲ期）	99.0 億円		道路改良、橋梁（青谷高架橋下部外 1 橋、青谷高架橋上部外 2 橋）、トンネル（気高青谷トンネル外 3 箇所）、埋蔵文化財調査
鳥取自動車道 （付加車線）	41.8 億円	47.1 億円 (42.6 億円)	鳥取市下味野（上下線）—下味野トンネル等 智頭町市瀬（上下線）—智頭用瀬トンネル等
米子道路 （付加車線）	5.3 億円		米子大橋下部工等
鍵掛峠道路	2.4 億円（ 2.4 億円）		道路改良、用地買収、埋蔵文化財調査
計	282.9 億円 (231.4 億円)		

※（ ）は前年度配分額

イ その他交通安全Ⅰ種

- ・国道9号湯梨浜・北栄地区事故対策（交差点立体化の工事着手） 12.0億円（12.0億円）
- ・国道9号細川自転車歩行者道整備（如来橋） 2.1億円（2.2億円）外

(2) 河川事業、海岸事業

○ 直轄河川、海岸事業は、斐伊川（短期整備箇所である米子空港南地区、貯木場）、法勝寺川（青木地区）、千代川（徳吉地区）、皆生海岸（両三柳工区）など、対前年度伸率0.86の約19.4億円が配分された。国のH27補正（経済対策）により前倒しされた河川事業（米子港（短中期）ほか）約4億円を合わせると約23.4億円（対前年度伸率0.99）であり、実質的には前年度と同程度の配分額が確保された。

（百万円）

箇所名	地区名	H28 配分額	H27 配分額	増減	H27 補正 (前倒し)
斐伊川	中海湖岸堤：葭津(米子空港南) 地区、貯木場地区	318	411	△93	125
	環境整備：米子湾地区	153	124	29	
千代川	築堤・護岸ほか 徳吉地区	259	427	△168	169
天神川	築堤・護岸ほか 小鴨地区	299	355	△56	15
日野川	築堤・護岸ほか 青木地区	299	325	△26	90
皆生海岸	離岸堤： 両三柳工区 サンドリサイクル： 富益工区	614	614	0	-
計		1,942	2,256	△314	399

(3) 砂防事業

○江府町の「日光砂防堰堤」など5箇所に9.61億円が配分された。（9.42億円）

(4) 港湾事業

○ 境港ふ頭再編改良事業（外港竹内南地区貨客船ターミナル整備事業）は現地着工の予定であり3.7億円が配分された。また、中野地区国際物流ターミナル整備事業には2億円が配分され、早期事業完了に向けて大きく前進した。

ア 境港管理組合関係

- ・境港ふ頭再編改良事業（外港竹内南地区貨客船ターミナル整備事業） 3.7億円（0.8億円）
- ・外港中野地区国際物流ターミナル整備事業 2.0億円（2.2億円）
- ・外港地区防波堤整備事業 0.5億円（3.2億円）

イ 県関係

- ・鳥取港（千代地区防波堤整備事業）3.25億円（3.25億円）

2 補助事業（県土整備部所管分、事業費ベース）

- 補助事業は、岩美道路ほか3路線に約25億円が配分された。対前年度伸率0.80であるが、国のH27補正（経済対策）により前倒しされた岩美道路ほか3路線の約17億円を合わせると配分額は約42億円となり、実質的には対前年比伸率1.12となっている。
 ※14ヶ月予算ベースでは、約4億円の増、伸率1.12となっている。

補助事業の前年比較（事業費ベース）

	箇所	本県の状況				国予算の伸率	H27年度補正（前倒し）
		H28年度 認証額①	H27年度 認証額②	増減 ①-②	伸率 ①/②		
道路事業	岩美道路	1,475	2,180	△ 705	0.68		700
	倉吉道路・倉吉関金道路	735	560	175	1.31		880
	江府道路	280	380	△ 100	0.74		140
	計	2,490	3,120	△ 630	0.80	1.13	1,720

- 岩美道路 …… 浦富 IC～東浜 IC 間の平成30年代前半の供用に向けて整備推進を図る。
 ○倉吉道路・倉吉関金道路 …… 倉吉西 IC～福山 IC（仮）間の事業促進を図る。
 ○江府道路 …… 橋梁工事（宮ノ谷工区（下部工2基））の事業推進を図る。

3 交付金（当初予算の国費ベース。市町村分・他部局分含む）

- 交付金の合計では、対前年度伸率1.02で全国配分総額の伸率1.00を上回り、防災・安全交付金については対前年度伸率1.06の配分となった。
 ※14ヶ月予算ベースでは、約4億円の増、伸率1.02となっている。

交付金事業の前年度比較（国費ベース）

交付金名	本県の状況				国予算の伸率
	H28年度 配分額①	H27年度 配分額②	増減 ①-②	伸率 ①/②	
社会資本整備総合交付金	5,057	5,500	△ 443	0.92	0.97
防災・安全交付金	13,771	12,956	815	1.06	1.02
農山漁村整備総合交付金	797	751	46	1.06	1.03
合計	19,625	19,207	418	1.02	1.00

※ 社会資本整備総合交付金の減は、つく米B P（約331百万円）等が防災・安全交付金に移行したことによる。

平成28年熊本地震に係る危険度判定士の派遣について

平成28年4月21日
住まいまちづくり課
技術企画課

4月14日から相次いで発生している熊本県内他を震源とする平成28年熊本地震（最大震度7）で被害を受けた熊本県を支援するため、4月16日から被災建築物応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士の資格を持つ県職員を派遣しており、その状況について報告する。

1 派遣場所 熊本県熊本市、益城町、西原村

2 派遣状況

(1) 被災建築物応急危険度判定（建築）4名、被災宅地応急危険度判定（土木）6名 計10名

①第1次派遣 4月16日（土）から20日（水）まで（判定活動は17日から19日）

余震等による二次災害から安全を確保するため、それぞれ建築物、宅地の擁壁等の被災状況を調査し、立ち入り等の可否等を応急的に判定する。

※本県の単独支援（本県から熊本県に申し入れし、派遣受け入れが決定されたもので、全国的に最初の派遣となる）

〈活動状況〉

	活動日	判定場所	実施棟数	判定結果		
				危険	要注意	調査済
建築物	4月17日	益城町	33	9	18	6
	4月18日		43	7	24	12
	4月19日		47	39	8	0
	計			123	55	50
宅地	4月17日	益城町	22	7	6	9
	4月18日		32	5	15	12
	4月19日		18	12	5	1
	計			72	24	26

〈現地状況等〉

- ・最初に被災の大きかった益城町を調査したことから、かなりの数の被災家屋が見られた。
- ・特に川沿いの家屋の被害が顕著。
- ・道路の被害箇所が多数あり、また倒壊を恐れて路上や駐車場で生活している住人が多い。
- ・14日の地震で大丈夫だった建物でも、16日未明の地震で倒壊している例も見られる。
- ・コンビニ、給油所には長蛇の列ができていますが、商品自体がほとんど無い状況。

②第2次派遣 4月19日（火）から23日（土）まで（判定活動は20日から23日）

第1次派遣に続き、10名（建築4、宅地6）を追加派遣。

- ・被災建築物応急危険度判定については、国土交通省から全国被災建築物応急危険度判定協議会を通じて中四国ブロックに広域応援要請があったこと等から、4名（建築）を追加派遣
- ・被災宅地危険度判定士については、鳥取県の第1次派遣者からの情報を基に国土交通省等が九州ブロックを中心とした派遣体制を構築中であり、引き続き6名（宅地）を追加派遣。
- ・現地の判定活動が遅れているとの報道もあり、第3次派遣以降も引き続き対応する予定。

(2) 関西広域連合による家屋被害認定業務支援 2名

関西広域連合が、り災証明書発行のための住家被害認定基準の運用や、実施体制についての助言等を行うため、構成県等とともに職員を派遣した。（本県のほか、和歌山県、徳島県からも合計10名が参加）

〈活動状況〉

- ・益城町に隣接する西原村役場において、関西広域連合の一員として物資、人手等のニーズ等情報収集活動を行うに止まった。（役場が機能しておらず、当初目的の業務を実施するまでに至っていない。）

〈今後の対応〉

- ・知事会により被災市町村ごとに支援都道府県が割り当てられ、関西広域連合は益城町を担当することとなったことから、引き続き鳥取県も職員を派遣し、支援本部、避難所の支援を行う。

■参考

- (1) 地震の概要と被害状況 (消防庁公表資料第28報 平成28年4月19日15:00時点)
 平成28年4月14日21時26分頃 震度7 熊本県益城町
 平成28年4月16日 1時25分頃 震度6強 熊本県南阿蘇村、菊池市、宇土市 他

都道府県名	人的被害				住家被害				非住家被害		火災 件
	死者 名	負傷者			全壊 棟	半壊 棟	一部 破損 棟	程度 不明 棟	公共 建物 棟	その他 棟	
		重傷 名	軽傷 名	程度不明 名							
山口県							3				
福岡県		1	13				224			1	
佐賀県		3	9								
熊本県	44	208	865		1174	1303	921		64	56	14
大分県		4	20			3	23			2	
宮崎県		3	5			1	13				
合計	44	219	912		1174	1307	1184		64	59	14

- (2) 熊本県内の被災建築物応急危険度判定の実施状況 (熊本県災害対策本部会議資料から集計)

	判定場所	実施棟数	調査済み	要注意	危険	判定士数
4/15	益城町	20	8	9	3	12
4/17	益城町	334	38	87	209	59
	熊本市	95	9	47	39	36
4/18	益城町	601	147	172	282	57
	熊本市	15	0	3	12	17
	計	1,065	202	318	545	延べ181

※ 被災宅地危険度判定については、4月19日迄は鳥取県のみが活動しているため、熊本県内の実施状況は前頁と同じ。

- (3) 危険度判定制度について

①被災建築物応急危険度判定について

大地震により被災した建築物が、余震などにより倒壊、または、外壁及び窓ガラスの落下などにより生じる二次災害を未然に防止し、建築物を利用する居住者などの安全を確保することを目的に、必要な知識及び経験を有する者として知事が認定し、登録した判定士が実施する。

平成12年鳥取県西部地震の際には県内判定士延べ300人以上が活動し、他県の地震の際にも応援派遣した実績がある。

- ・判定士登録者数(平成27年度末現在)
767人(うち、県職員54人)
- ・県内判定士の活動実績

平成7年	兵庫県南部地震	明石市、神戸市西部に30名派遣
平成12年	鳥取県西部地震	延べ300人以上が活動
平成16年	新潟県中越地震	新潟県庁に1名派遣(体制整備応援)
平成19年	新潟県中越沖地震	新潟県柏崎市に8名派遣
平成25年	淡路島地震	淡路市に4名派遣

②被災宅地危険度判定について

大地震により被災した宅地が、余震などにより崩壊、または、擁壁の損壊などにより生じる二次災害を未然に防止し、土地所有者などの安全を確保することを目的に、必要な知識及び経験を有する者として知事が認定し、登録した判定士が実施する。

平成12年鳥取県西部地震の際には県内判定士延べ143名が活動し、396件の宅地の危険度判定を行った。 ※全国で初めての被災宅地危険度判定士の活動となった。(他県への派遣実績なし)

- ・判定士登録者数(平成28年4月1日現在)
571人(うち、県職員234人、市町村210人、県OB31人、民間96人)
- ・判定調整員
47人(うち、県職員8人、市町村30人、県OB2人、民間7人)

NEXCO 西日本中国支社の米子高速道路事務所の設置について

平成 28 年 4 月 21 日
道路企画課

NEXCO 西日本中国支社は、平成 28 年 4 月 1 日付の組織及び所掌範囲の見直しに伴い、「米子管理事務所」を「米子高速道路事務所」に変更・設置されたので、その概要について報告します。

1 再編概要

○組織再編の目的

- ・NEXCO 西日本中国支社では、1 県 1NEXCO 事務所を設置することで窓口を明確化するとともに、地域に必要とされる組織を目指し「米子高速道路事務所」を設置。

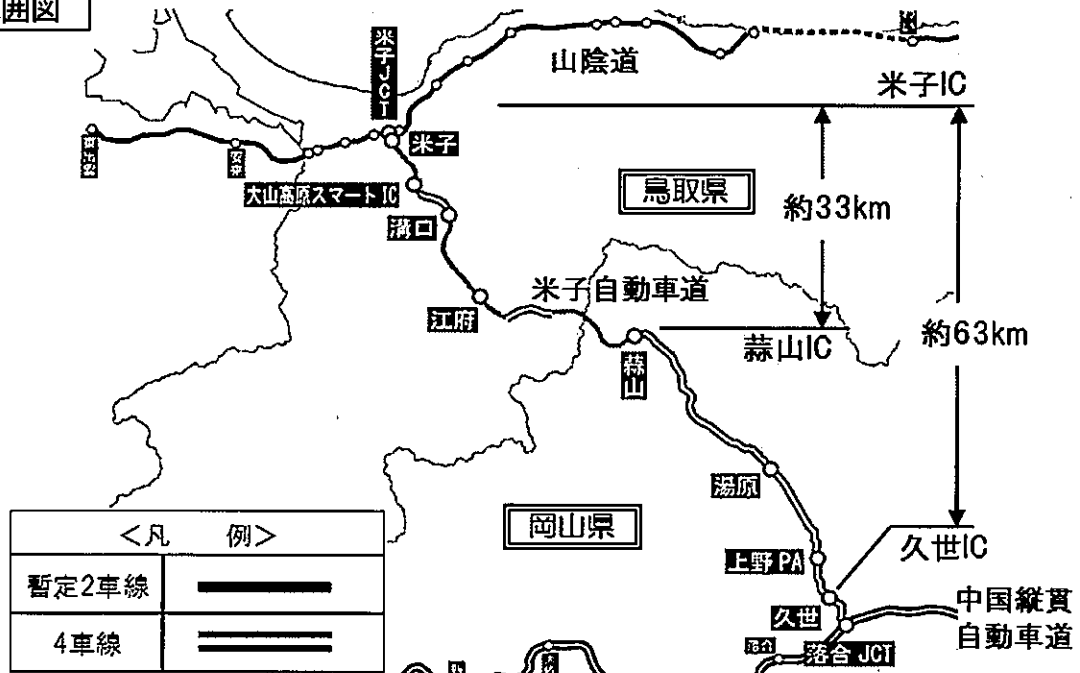
○新たな組織体制

- ・所掌範囲の変更（米子 IC～蒜山 IC：約 33km → 米子 IC～久世 IC：約 63km）
- ・副所長（事務）、統括課、保全計画課、施設課を新設。（7 名→14 名体制に強化）

【所掌範囲見直しに伴う組織再編】

距離	区間	再編前	再編後 (H28.4.1～)
0km	米子 IC	『米子管理事務所』	『米子高速道路事務所』
33km	蒜山 IC		
63km	久世 IC	津山高速道路事務所	津山高速道路事務所
66km	落合 JCT		

2 所掌範囲図



3 期待される効果

- ①米子道の一体管理による冬期の冰雪対策、及び災害や交通事故等への迅速な対応。
- ②組織再編による体制強化により、米子道の4車線化に向けた動きが期待される。

第6回米子駅南北自由通路等整備事業協議会の概要について

平成28年4月21日
道路建設課

4月15日に「第6回米子駅南北自由通路等整備事業協議会」（県・米子市・JR米子支社：事務局米子市）を開催したので、その概要を以下のとおり報告します。

1 JR米子支社について

○JRから、南北自由通路で支障となる現支社ビルの取扱いについて、次のとおり報告があった。
(4月12日に行われたJR米子支社長の記者発表を踏まえて、この度、県・市へ正式に説明があったもの。)

- ・JR米子支社は、引き続き米子駅構内を念頭に存置することとし、具体的な場所は費用対効果及び将来のまちづくりを含めて今後検討を行う。
- ・移転時期は、平成30年度の自由通路工事着手に影響がないよう検討を行う。

※本事業に県が関与する前提条件として、JR米子支社機能の米子市への存置をJRに対し強く要望してきた経緯があるため、今後、本格的に事業が前進する見込みとなった。

2 米子駅周辺のにぎわい創出について

①新駅ビルについて

○JRから、現在、事業主体はまだ確定していない状況であるが、三者でどのような新駅ビルが誘致可能か条件等を整理していくために、JRにおいて新駅ビルに関する調査を今年度実施する。調査内容は市、県からの提案（支援内容）を踏まえて、規模や概算工事費等の検討を行うとの考えが示された。

・新駅ビルは、米子駅南北自由通路等整備事業の関連事項として三者で協議しており、1、2階をJR、3階以上に市、県が入居支援することを想定して、機能・規模、事業主体の検討を進めているところ。

【行政支援】（これまで説明してきたものを含む）

- 県：・県民の利便性等を考慮し、現在米子コンベンションセンターに入居している「消費生活センター」（耐震化済の西部総合事務所以外の機関から選択）などが入居候補としてふさわしいとの考えを表明。（平成27年9月県議会）
・なお、賃貸による入居を想定しているため、入居費用が妥当であることが入居の前提条件となるとの考えを示している。（平成27年11月26日第5回協議会）
- 市：・1フロア程度を活用。利便とにぎわいの創出との市長の考えを踏まえ、具体的な利活用について庁内関係部署で検討中。
・今後のニーズを考慮し、市議会とも相談しながら、今年度内には一定の方向性を出す予定。

②市民、経済団体からの意見聴取

- 市から、都市計画決定に先立ち、自由通路・駅南広場の予備設計結果について、パブリックコメント及び地元説明会を開催するとの考えが示された。
- 駅周辺のにぎわい創出について、米子商工会議所とも連携し、引き続き三者で検討を進めていくこととした。
(米子商工会議所では、今年度の事業計画で駅前の空きビル調査等を予定。)

3 駅南広場の計画について

○市から、平成27年度に実施した駅南広場の予備設計結果について報告があった。
(自由通路の予備設計については平成28年度に繰越し現在検討中。(6月末工期))

【駅南広場計画概要】※資料1

・バス、タクシー、一般車両、自転車を利用できる機能を確保。

バス乗降場2バース、タクシー乗降場2バース、タクシー待機場8台、身障者の乗降場1バース、自家用車降車場3バース、観光バス駐車場4台、一般車両駐車場29台、駐輪場154台

・面積は、平成26年度に検討した4,730m²から5,545m²(+815m²)に増加。
(機能面での大きな変更はないが、利便性を考慮してバス駐車場の配置を見直し。)

4 今後のスケジュールについて

米子市は今年度、自由通路・駅南広場の補償本調査及び都市計画決定を予定しており、平成30年度の工事着手に向け、引き続き協議会等を開催し検討を進める。

<事業スケジュール> ※資料2

- ・平成27年度 補償予備調査、予備設計（地質調査含む）
- ・平成28年度 補償本調査、都市計画決定（自由通路及び駅南広場）
- ・平成29年度 詳細設計
- ・平成30年度 工事着手

駅南広場基本計画図

S=1:500

【計画施設配置】

1. ハス 乗降場
2. タクシー乗降場
3. 身障者の乗降場
4. 自家用車乗降場
5. 観光バス乗降場
6. 一般乗降場
7. 駐輪場

- 2バス (路線バス1・高速バス1)
- 2バス (乗1:降1)
- 8台
- 1バス (大型3、中型送迎1)
- 3バス (乗1:降1)
- 29台
- 154台

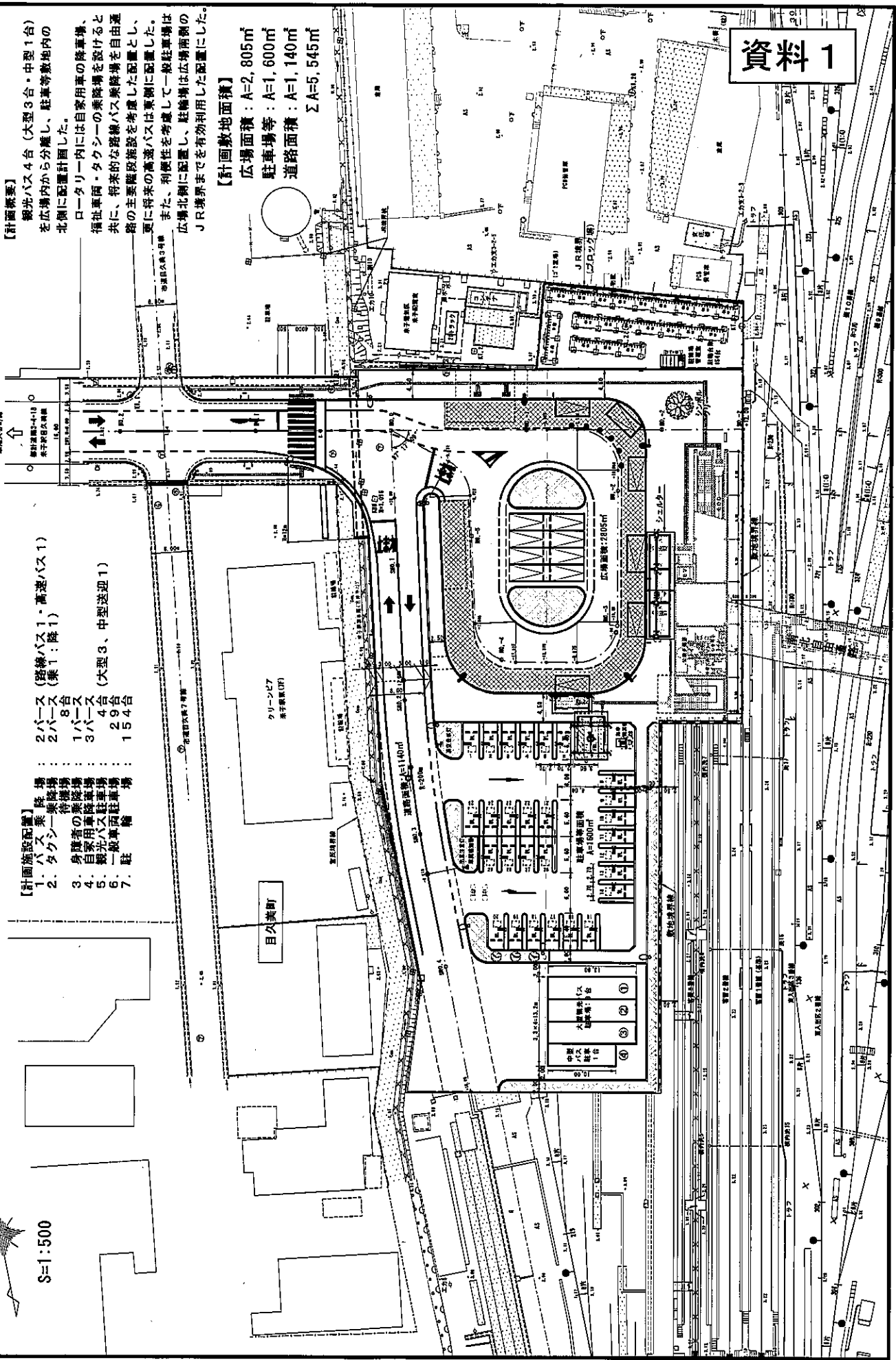
【計画概要】

観光バス4台 (大型3台・中型1台) を広場内から分離し、駐車等敷地内の北側に配置計画した。
ロータリー内には自家用車の降車場、福祉車両・タクシーの乗降場を設けると共に、将来的な路線バス乗降場を自由通路の主要施設を考慮した配置とし、更に将来の高速バスは東側に配置した。また、利便性を考慮して一般駐車場は広場北側に設置し、駐輪場は広場南側のJR境界までを有効利用した配置にした。

【計画敷地面積】

広場面積 : A=2,805㎡
 駐車場等 : A=1,600㎡
 道路面積 : A=1,140㎡
 Σ A=5,545㎡

資料 1



資料 2

事業スケジュール(案)

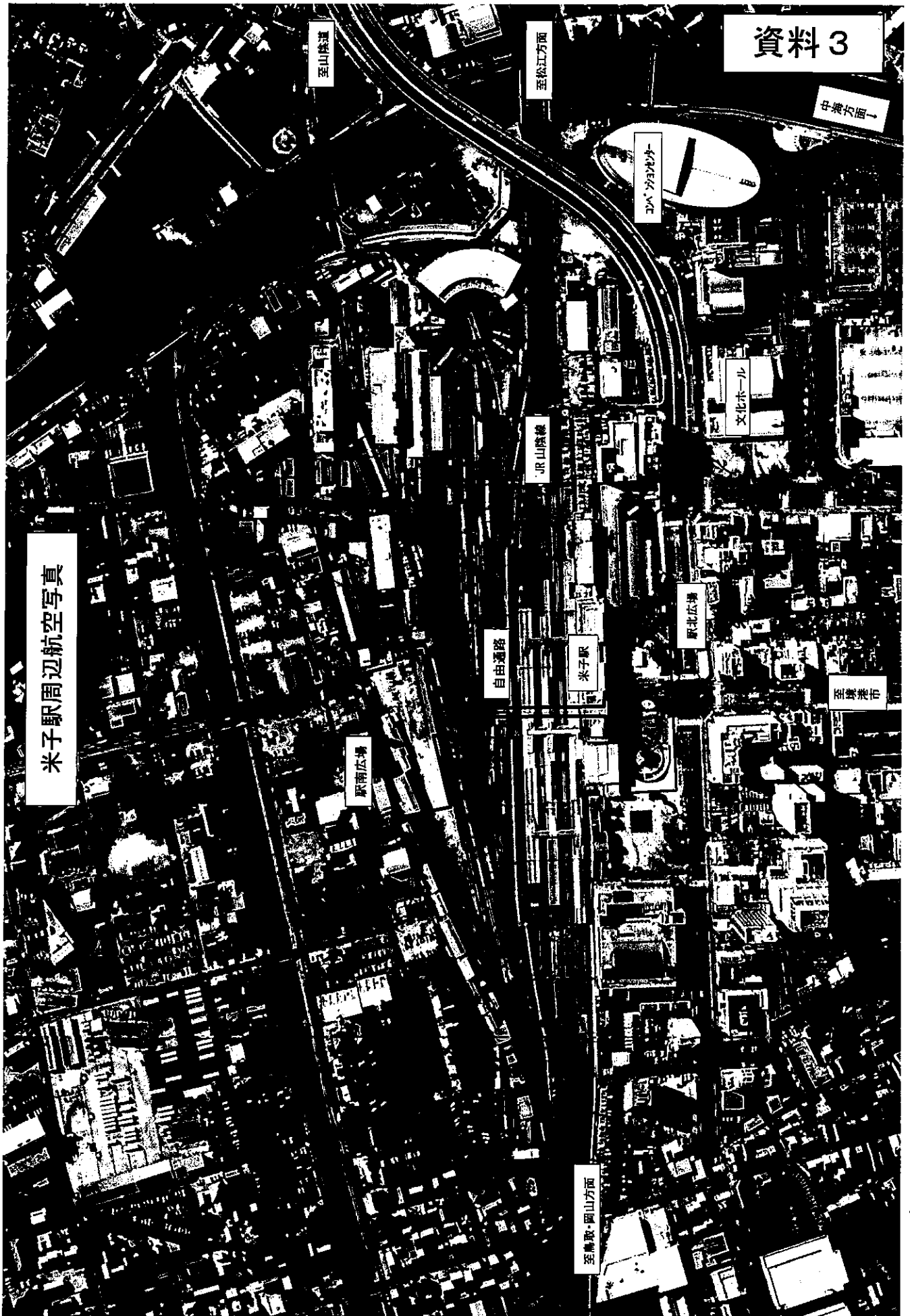
H28.04.15

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
米子駅南北自由通路等整備事業	自由通路・駅南広場	JR米子支社	社内調整	都市計画の同意			
	米子市	事業計画の検討	補償予備調査 予備設計 ○バブコメ ・自由通路 ・駅南広場 ・駅北広場 ・新駅ビル	補償本調査 関係機関協議 市民への説明 支援内容協議	都市計画審査議会 都市計画決定 知事協議 事業認可	協定締結 詳細設計 (JR委託)	工事着手 (JR委託)
	鳥取県						
関連事項	新駅ビル(にぎわい創出)	JR米子支社	必要な機能の検討				
	米子市						
	鳥取県	商工会議所 検討会					
	駅北広場	JR米子支社	改善策の検討				
	米子市		※高速バス乗り場等の改善案を県で検討				
	鳥取県						
駅南開発	JR米子支社	民間開発の可能性を模索					
米子市							
鳥取県							

(第6回米子駅南北自由通路等整備事業協議会資料)

資料 3

米子駅周辺航空写真



平成27年度第5回湖山池会議の開催概要について

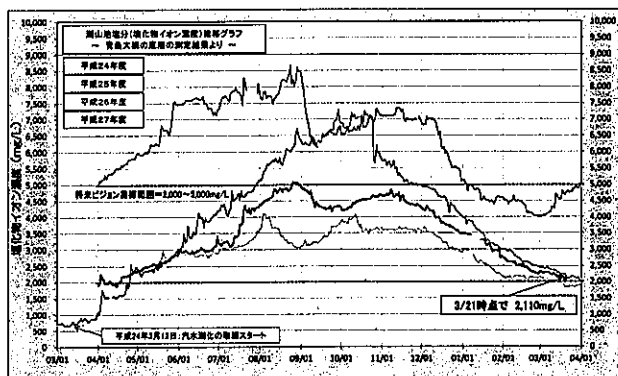
平成28年4月21日
水・大気環境課
河川課
水産振興局水産課

3月25日（金）に平成27年度5回目の湖山池会議を開催したので、その概要を報告する。

（出席者：県 統轄監ほか関係部長、市 副市長ほか関係部長）

1 平成27年度の水質状況報告

塩分濃度	・H26年度に引き続き、年間通じて将来ビジョンに定める2,000~5,000mg/Lの範囲で管理することができた。
水質指標	・近年3年間のCOD、全窒素、全りん値は、下降傾向で推移しH27年度は汽水化後で最も良好な値となった。 ・ただし、全りん値は依然として高めで推移 → 夏季の貧酸素時に発生する底質からの溶出が主要因と推察している。



区分	H25年	H26年	H27年	ビジョン計画 目標値
COD	7.9	7.0	5.7	5.5 mg/L 以下
全窒素	1.20	0.87	0.75	0.60 mg/L 以下
全りん	0.190	0.120	0.100	0.066 mg/L 以下
透明度	0.75	0.79	0.83	1.0 m以上

2 平成28年度の水質管理方針

有識者で構成する環境モニタリング委員会の助言等を踏まえ、次の方針とすることを決定した。

塩分管理	○ 春季は、可能な限り低値で推移させる。 ○ 夏季は、溶存酸素の確保に最大限配慮しつつ、盛夏の貧酸素化への対応に備えて、3,000mg/L 台での管理をめざす。
水門操作	○ 夏季はH27年度と同じ水門構造で運用する。（舟通し水門での切欠操作） → 溶存酸素量を監視しながら、きめ細やかな水門操作を実施する。 ○ 水門の部分改築に着手する。
水質汚濁の原因分析	○ 水質汚濁等の原因究明に関する調査の拡充と結果分析を進める。

3 平成28年度の主な事業についての報告

県・市の関係部署が予定している平成28年度の主な事業概要を報告

県・生活環境部 （水・大気環境課、衛生環境研究所）	・水質観測ほか各種環境モニタリングの実施 ・ビオトープの造成検討（環境モニタリング委員会と連携）
県・県土整備部 （河川課、鳥取県土整備事務所）	・水門部分改築工事 → 本年3月から準備工事（仮設）に着手、10月以降に本体工事着手予定（来年5月完成予定） ・覆砂の試験施工と効果検証・ヘドロの浚渫（福井地区）
県・水産振興局 （水産課、栽培漁業センター）	・魚介類のモニタリング（コノシロ斃死原因の調査等） ・シジミ増殖の推進（覆砂による漁場拡大、貝毒等の検査体制の強化）
市・環境下水道部 （下水道企画課、生活環境課）	・周辺下水道の整備推進 ・住民との意見交換会、湖山池アダプトプログラム

狐川水質浄化対策に係る水質調査等の状況及び検討会の開催について

平成28年4月21日
河 川 課

狐川の水質浄化対策に向けた水質調査等の状況及び今年度開催予定の検討会について報告します。

1 狐川の現状

狐川は、低地帯にあって全川にわたり勾配が緩く、袋川の背水影響も受けるため、流れが悪くへドロが溜まりやすい河川であり、へドロの堆積や水質の改善が課題となっている。このため、以前からへドロの浚渫等を実施してきたが、近年においても、桜の花びらに藻が付着した浮遊物や臭気等への対策があらためて必要な状況となっている。

2 狐川の水質等の調査結果

(1) 昨年度の調査結果

昨年度、袋川を管理する国と連携し、専門家の意見を聞きながら水質調査等を実施した結果、水質悪化の主要因を以下のとおり確認した。

- ① 袋川からの汚濁負荷の逆流
- ② へドロからの汚濁負荷の溶出
- ③ 生活雑排水の流入

これらに加え、上流からの流水が少なく流れが滞りがちなことが複合的に関係し、藻や臭気の発生等を招いていることが判明した。

(2) 今年度の調査予定

主要因の影響度合いを把握するため、水質が悪化している秋里から田園町付近の区間において詳細な水質調査等を行う。

3 狐川水質浄化対策検討会の開催

狐川の水質環境には、様々な施設の管理者や要因が輻輳しているため、水質浄化対策の検討や実施にあたっては、流域内の関係行政機関（国・県・市）、学識経験者等の関係者、地元自治会・団体に構成する「狐川水質浄化対策検討会」を開催し、国・県・市と地域住民が連携しながら、水質浄化に向けた取り組みを行うものである。

(1) 検討会の開催

第1回検討会 5月13日（金） 午前10～12時
※平成28年度は3回程度の開催を予定。

(2) 検討会構成員

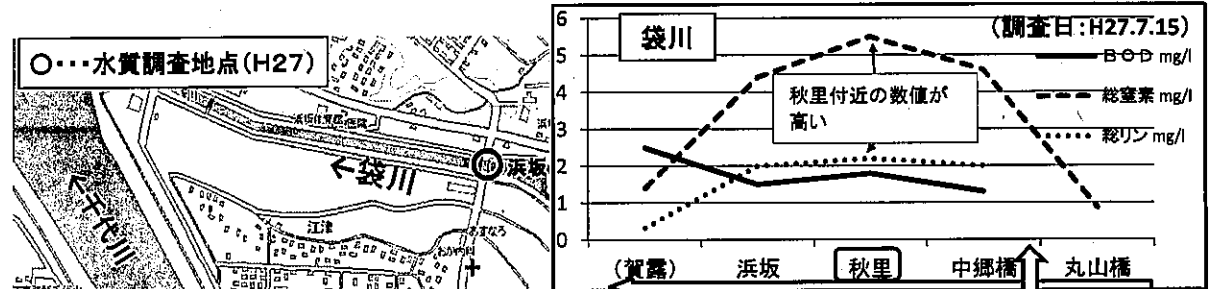
区分	関係機関・団体名
国	鳥取河川国道事務所
鳥取市	農林水産部 農村整備課
	都市整備部 都市環境課
	環境下水道部 下水道企画課、下水道管理室、下水道経営課
鳥取県	生活環境部 水・大気環境課
	農林水産部 農地・水保全課、東部農林事務所
	県土整備部 河川課、鳥取県土整備事務所
関係団体	狐川を美しくする会（会長 山田 幸夫氏）
	鳥取環境生態研究会（会長 山崎 健一氏）
地域住民	関係自治会（美保地区、明德地区、富桑地区、醇風地区、城北地区）
アドバイザー	鳥取大学大学院工学研究科 矢島准教授

狐川の水質悪化の主要因

【要因1】袋川からの汚濁負荷の逆流
汚濁のもととなる窒素・リンが塩水とともに袋川から狐川へ逆流している。

【要因2】ヘドロからの汚濁負荷の溶出
夏場は高水温や塩水遡上の影響で、汚濁のもととなる窒素・リンが溶出する。

【要因3】生活雑排水の流入
狐川流域から、生活雑排水が直接流入している。(トイレの汚水は流入しない。)

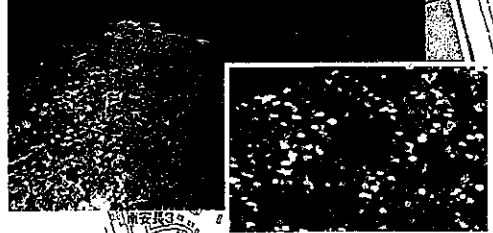


【要因1】袋川からの汚濁負荷の逆流

【要因2】ヘドロからの汚濁負荷の溶出

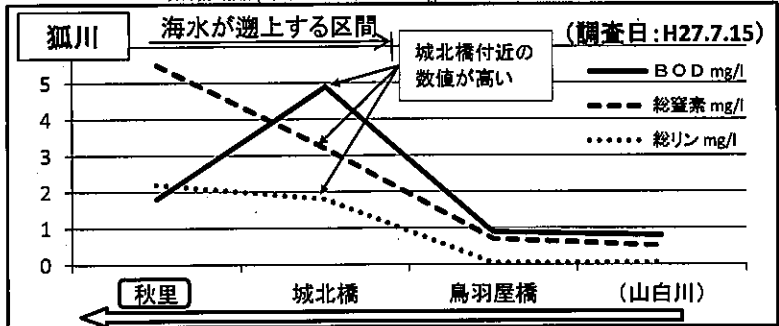
【要因3】生活雑排水の流入

藻の発生状況 (H26. 4城北小学校付近)



上流からの流入水が少なく水が滞留し、藻が発生

海水が遡上する区間



【狐川の流入源】
山白川からの分流
(上限0.05m³/s)

平成28年度鳥取県水防訓練の実施について

平成28年4月21日
河川課

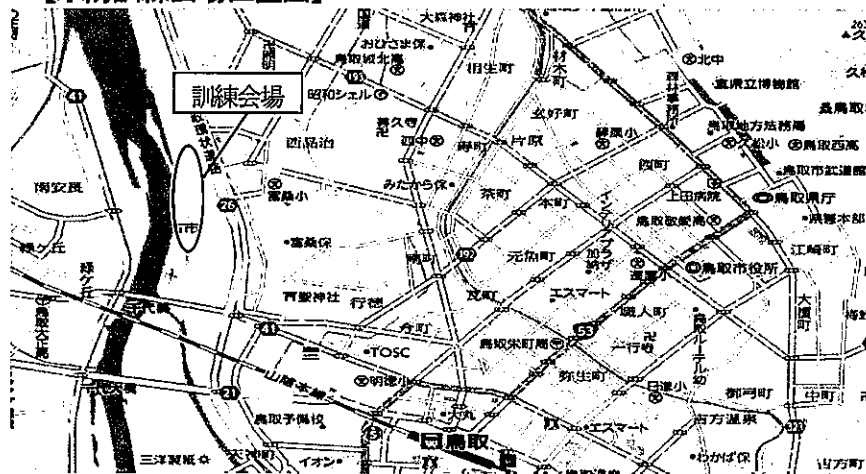
1 目的

6月からの出水期を控えて、市町村（水防管理団体）を始めとする関係機関及び地域住民等の参加のもと、水防に係る各種訓練を実施し、関係機関の意識高揚、県民への意識啓発など水防への備えを図ります。

2 開催日時 平成28年5月29日（日）午前9時～正午

3 場 所 千代川右岸河川敷（鳥取市行徳）

【水防訓練会場位置図】



4 日程

(1) 開会（午前9時）

- ・水防本部長挨拶
- ・来賓挨拶

(2) 訓練（午前9時20分～11時55分）

- ・水防工法訓練、避難訓練、炊飯訓練等
- ・大規模災害を想定した救助訓練

タイムラインによる避難訓練、埋没車両等からの救出訓練、トリアージ訓練等の一斉実施

※今回は新たに次の訓練に取り組みます。

- 広域避難を想定した避難訓練（一時避難所から広域避難所への避難）
- 防災サインの習得訓練

(3) 閉会（午前11時55分）

- ・講評（県土整備部長）

5 主催 鳥取県

6 参加予定団体 29団体

鳥取県警察本部、鳥取警察署、陸上自衛隊第8普通科連隊・第13施設隊、日本赤十字社鳥取県支部、国土交通省鳥取河川国道事務所、鳥取東部広域行政管理組合消防局、鳥取市消防団、岩美町消防団、若桜町消防団、智頭町消防団、八頭町消防団、鳥取市赤十字奉仕団、鳥取市河原赤十字奉仕団、鳥取市用瀬赤十字奉仕団、智頭町赤十字奉仕団、鳥取県東部建設業協会、鳥取県八頭建設業協会、鳥取県土木防災砂防ボランティア、鳥取大学地域安全工学センター、鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、鳥取県水防本部、鳥取県土整備事務所、八頭県土整備事務所、消防防災航空センター

境港・鳥取港 BCP(事業継続計画)の策定について

平成28年4月 21日
空 港 港 湾 課
境 港 管 理 組 合

境港と鳥取港において、地震・津波等の大規模災害が発生した場合に、港湾関係機関等の相互連携を図り、港湾機能の維持及び早期復旧を図るため、港湾 BCP を策定しました。

※「国土強靱化基本計画」(H26.6.3 閣議決定)

「国土強靱化アクションプラン2014(平成26年6月 国土強靱化推進本部)」において、平成28年度末までに重要港湾以上で「港湾 BCP」の策定率100%を目標

※中国5県で、初の港別「港湾 BCP」策定

1 港湾BCPの骨子

項 目	主 な 内 容										
(1) BCP の目的と基本方針	基本方針は、「早期復旧」、「情報連絡体制の構築」、「計画の共有・各種活動への参画・協働」、「計画の継続的な見直し」とする。										
(2) 想定する災害及び懸念される事象	地震及び津波によるエプロン部分の亀裂や貨物の流出等、港湾施設の被害を想定する。										
(3) 港湾機能回復の方針及び目標	耐震強化岸壁 [*] を優先的に復旧させる等、港湾の機能回復活動に向けて、の優先順位を定める。※【境港】:昭和南3号岸壁 【鳥取港】:3号岸壁 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">優先すべき貨物</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">【境港】</th> <th style="text-align: center;">【鳥取港】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・緊急輸送物資</td> <td>・緊急輸送物資</td> </tr> <tr> <td>・フェリー</td> <td>・主要貨物(砂・砂利・セメント)</td> </tr> <tr> <td>・主要貨物(チップ等)・コンテナ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	優先すべき貨物		【境港】	【鳥取港】	・緊急輸送物資	・緊急輸送物資	・フェリー	・主要貨物(砂・砂利・セメント)	・主要貨物(チップ等)・コンテナ	
優先すべき貨物											
【境港】	【鳥取港】										
・緊急輸送物資	・緊急輸送物資										
・フェリー	・主要貨物(砂・砂利・セメント)										
・主要貨物(チップ等)・コンテナ											
(4) 港湾機能回復に向けた各主体の連携及び手順	初動時から企業物流と人の海上輸送の機能回復までの目標時間と行動目標を定め、関係機関との連携体制を構築する。										
(5) マネジメント計画	災害時の事前対策の検討と机上訓練の実施及び見直しや改善を定める。										

2 取組状況

【境港】	【鳥取港】
○第1回協議会開催 (H27.12.7) ・境港BCP連絡協議会の設立 ※参加機関:行政機関及び関係企業計33機関 ・境港 BCP 規約を制定 ・境港 BCP の骨子と今後の策定スケジュールについて協議	○第1回協議会開催 (H27.5.15) ・鳥取港BCP連絡協議会の設立 ※参加機関:行政機関及び関係企業計17機関 ・鳥取港 BCP 規約を制定 ・港湾 BCP の概要説明 ・鳥取港 BCP の策定スケジュールについて協議
○第2回協議会開催 (H28.2.26) ・会員(CIQ等の6機関)の追加 ・会員からの意見や要望を取り入れた境港BCP(原案)の協議	※原案を作成し、協議会員へ意見照会 ○第2回協議会開催 (H28.3.15)
○第3回協議会開催 (H28.3.25) ・境港 BCP (最終案)の協議・承認 ※管理者決裁をもって境港BCPを策定	・会員(運輸局・消防・警察の3機関)の追加 ・会員からの意見照会の結果を基に原案を修正し、修正案を協議・承認され策定

3 平成28年度の予定

【境港】	【鳥取港】
・災害時の被害調査項目の設定や漂流物等の仮置き場の検討等事前対策を検討(7月)	・訓練の実施(12月) ・鳥取港 BCP の見直しと改善(12月)
・机上訓練等の実施(10月)	
・境港 BCP の見直しと改善(2月)	

ユネスコジオパーク鳥取隠岐間超高速船チャーター事業結果について

平成28年4月21日
空港港湾課

「山陰海岸ジオパーク」と「隠岐世界ジオパーク」とを海上ルートで結ぶ鳥取港・隠岐間航路の活用に向けて、隠岐汽船株式会社が運航する超高速船「レインボージェット」をチャーターして、昨年4月4日に続き2回目となる臨時運航を実施しました。

今後は、今回得られた結果をもとに関係者と協議を行い、航路活用の次のステップの展開について一定の方向性を見出すこととします。

1 実施日

平成28年4月8日（金）

2 区間別の発着時間・乗船運賃・参加者等

(1) A区間

行程：七類港 11時00分発～鳥取港 12時18分着

乗船運賃：大人3,000円、小人1,500円

参加者数：34名〔韓国旅行社（注1）〕

※DBSクルーズフェリー利用者の集客は、比較的好調で短期間で集客できた。

(2) B区間

行程：鳥取港 12時30分発～西郷港 14時29分着

乗船運賃：大人5,000円、小人2,500円

参加者数：116名〔うち関西旅行社83名、県内旅行社18名、一般15名〕

※関西方面からの集客は好調であった。（キャンセル待ち25名）

(3) C区間

行程：西郷港 14時37分発～七類港 15時46分着

乗船運賃：大人5,760円/人、小人2,880円

参加者数：8名〔一般〕

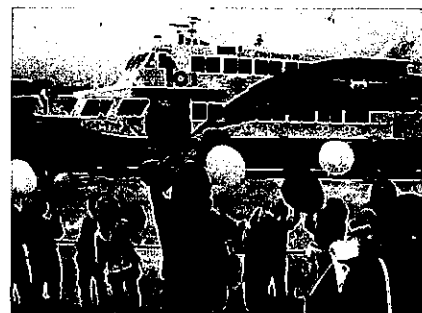
※臨時便として運行。ターミナル等で広報したが、結果、周知不足であった。（今後の課題）

（注1）韓国旅行社の企画・実施・募集ツアーへの参加者（DBSクルーズフェリー利用者）です。

（注2）乗船運賃は、A区間及びB区間では概ね通常の半額程度、C区間は定期航路正規運賃です。

3 鳥取港岸壁での催し

- 入港記念セレモニー
- 山陰海岸ジオパーク&隠岐ジオパーク紹介コーナー
- ゆるキャラ（トリピー・湖池ちゃん）出演
- 無料ふるまいコーナー（汁物、砂丘らっきょう等）



【参考】レインボージェットの概要

所有者：隠岐広域連合、運航者：隠岐汽船株式会社、船種：ジェットfoil

総トン数：173トン、全長：27m、全幅：9m

燃料：軽油、最高速力：時速80km、航行基準：波高3m、定員：256名

中国地方整備局、港湾管理者、港湾関係団体の三者による災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括的な協定の締結について

平成28年4月21日
空 港 港 湾 課

南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害の発生時に、中国地方整備局管内の国際拠点港湾及び重要港湾において、緊急物資輸送を迅速に対応するため、中国地方整備局と港湾管理者、港湾関係団体（民間）との間で「災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括的協定」を平成28年3月31日に締結しました。

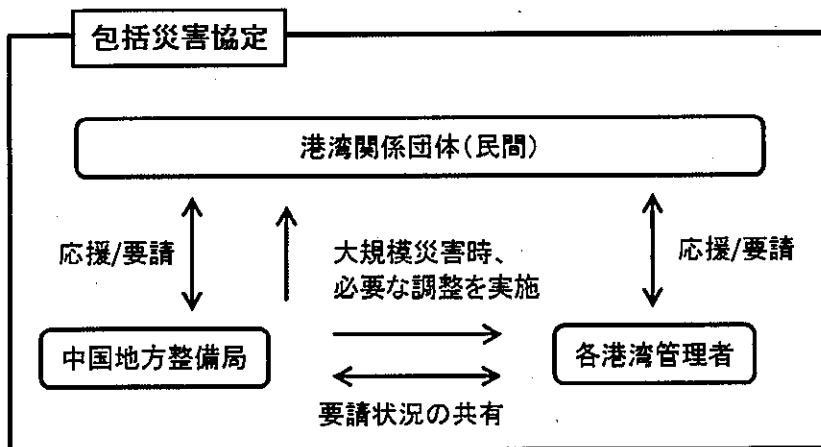
1. 目的

災害における緊急的な応急対策業務が発生した場合における被害の拡大防止と被災施設の早期復旧。

2. 効果

災害発生時に、港湾の専門的な技術・資機材等を有する港湾関係団体に災害応急対策を要請することが可能となり、港湾における災害対応力の強化に資する。

大規模災害発生時には、中国地方整備局が秩序ある応急対策業務を展開するために必要な調整を実施することで、技術者・資機材等の重要度、緊急性に応じた出動要請が可能となる。



3. 協定締結者（15機関）

中国地方整備局

港湾管理者（7機関）

港湾関係団体（7機関）

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、呉市、境港管理組合

一般社団法人日本埋立浚渫協会中国支部

中国港湾空港建設協会連合会

一般社団法人日本海上起重技術協会中国支部

全国浚渫業協会関西支部

一般社団法人日本潜水協会

一般社団法人海洋調査協会

一般社団法人港湾技術コンサルタント協会

<参考>類似協定

『災害又は事故における緊急的な応急対策等の支援に関する包括的協定』

中国地方整備局、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、岡山市、広島市、

（一社）日本建設業連合会中国支部（9機関） ほか

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	県土整備部 摘要
道路建設課 〔鳥取県土整備 事務所〕	国道178号(岩美道路)橋梁下部 工事(1工区)(補助)(経済対策)	岩美郡 岩美町 本庄 ～ 陸上	大和建设株式会社 取締役社長 竹中 由紀夫	145,584,000円 (予定価格) 160,156,440円	平成28年3月17日 ～ 平成29年1月10日	平成28年3月17日	制限付 一般競争入札 (15社)
道路建設課 〔鳥取県土整備 事務所〕	国道178号(岩美道路)橋梁下部 工事(2工区)(補助)(経済対策)	岩美郡 岩美町 浦富	株式会社藤原組 取締役社長 藤原 正	153,900,000円 (予定価格) 168,729,480円	平成28年3月22日 ～ 平成29年1月16日	平成28年3月22日	制限付 一般競争入札 (14社)
道路建設課 〔鳥取県土整備 事務所〕	国道178号(岩美道路)橋梁下部 工事(4工区)(補助)(経済対策)	岩美郡 岩美町 浦富	株式会社大晃工業 代表取締役 高田 重利	110,268,000円 (予定価格) 121,730,040円	平成28年3月24日 ～ 平成29年1月12日	平成28年3月24日	制限付 一般競争入札 (13社)
道路建設課 〔鳥取県土整備 事務所〕	国道178号(岩美道路)橋梁下部 工事(3工区)(補助)(経済対策)	岩美郡 岩美町 浦富	株式会社原田建設 代表取締役 原田 實	110,160,000円 (予定価格) 121,659,840円	平成28年3月28日 ～ 平成29年1月16日	平成28年3月28日	制限付 一般競争入札 (13社)
道路建設課 〔鳥取県土整備 事務所〕	国道178号(岩美道路)橋梁下部 工事(5工区)(補助)(経済対策)	岩美郡 岩美町 浦富	株式会社大谷組 代表取締役 大谷 廣秋	92,556,000円 (予定価格) 102,171,240円	平成28年3月30日 ～ 平成29年1月9日	平成28年3月30日	制限付 一般競争入札 (8社)
治山砂防課 〔鳥取県土整備 事務所〕	六日市中谷川砂防堰堤工事(経 済対策)	鳥取市 河原町 釜口	株式会社原田建設 代表取締役 原田 實	100,656,000円 (予定価格) 111,018,600円	平成28年3月28日 ～ 平成29年1月23日	平成28年3月28日	制限付 一般競争入札 (12社)

【新規分】

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	摘要
空港港湾課 〔西部総合事務所〕 〔米子県土整備局〕	境漁港特定漁港漁場整備工事 (-6.0M岸壁増深)(1工区)	境港市 昭和町	美保テクノス株式会社 取締役社長 野津 一成	106,704,000円 (予定価格) 110,525,040円	平成28年2月23日 ~ 平成28年10月10日	平成28年2月22日	制限付 一般競争入札 (4社)

【変更分】

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	摘要
道路企画課 〔西部総合事務所〕 〔米子県土整備局〕	国道181号(伯耆橋工区)橋梁下部工事(A1)(防災安全交付金)	西伯郡 伯耆町 大殿	株式会社ミテック 代表取締役 湯越 正己	(当初契約額) 132,624,000円 (第1回変更後契約額) 138,039,120円 (変更額) 〔 5,415,120円 〕	平成27年8月25日 ~ 平成28年3月22日 (変更後工期) 平成28年6月30日	(当初契約年月日) 平成27年8月24日 (第1回変更契約年月日) 平成28年3月19日	
道路企画課 〔西部総合事務所〕 〔米子県土整備局〕	国道181号(伯耆橋工区)橋梁下部工事(A2)(防災安全交付金)	西伯郡 伯耆町 大殿	美保テクノス株式会社 取締役社長 野津 一成	(当初契約額) 114,696,000円 (第1回変更後契約額) 117,651,960円 (変更額) 〔 2,955,960円 〕	平成27年9月1日 ~ 平成28年3月22日 (変更後工期) 平成28年6月30日	(当初契約年月日) 平成27年8月31日 (第1回変更契約年月日) 平成28年3月19日	
道路企画課 〔西部総合事務所〕 〔米子県土整備局〕	県道岸本江府線(大内トンネル)トンネル補修工事(防災安全交付金)	西伯郡 伯耆町 大内	株式会社大協組 代表取締役 小山 典久	(当初契約額) 105,192,000円 (変更後工期) 平成28年6月30日	平成27年9月17日 ~ 平成28年3月18日 (変更後工期) 平成28年6月30日	(当初契約年月日) 平成27年9月16日 (第1回変更契約年月日) 平成28年3月17日	
道路企画課 〔西部総合事務所〕 〔日野振興センター〕 〔日野県土整備局〕	国道181号(根雨橋)歩道設置工事(交付金交安)	日野郡 江府町 小江尾	シヨ一ポント建設株式会社 岡山営業所 所長 神田 豊	(当初契約額) 104,760,000円 (第1回変更後契約額) 114,021,000円 (変更額) 〔 9,261,000円 〕	平成27年8月10日 ~ 平成28年3月15日 (変更後工期) 平成28年3月25日	(当初契約年月日) 平成27年8月10日 (第1回変更契約年月日) 平成28年3月15日	

【変更分】

主 務 課	工 事 名	工 事 場 所	契 約 の 相 手 方	契 約 金 額	工 期	契 約 年 月 日	摘 要
道路建設課	国道178号(岩美道路)3号橋上部工事(補助)	岩美郡 岩美町 浦富	国道178号(岩美道路)3号橋上部工事(補助)ピーエス三菱建設特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社ピーエス三菱鳥取営業所 所長 水野 敦郎	(当初契約額) 431,244,000円 (第1回変更後契約額) 429,695,280円 〔 変更額〕 〔 △1,548,720円〕	平成27年4月23日 ～ 平成28年3月15日	(当初契約年月日) 平成27年4月22日 (第1回変更契約年月日) 平成28年3月15日	
道路建設課 〔鳥取県土整備 事務所〕	国道178号(岩美道路)道竹城トンネル消火設備工事(補助)(26 経済対策)	岩美郡 岩美町 浦富 ～ 本庄	株式会社ミゾノ山口営業所 所長 南里 了	(当初契約額) 185,760,000円 (第1回変更後契約額) 195,414,120円 〔 変更額〕 〔 9,654,120円〕 (第2回変更後契約額) 197,894,880円 〔 変更額〕 〔 2,480,760円〕	平成27年5月26日 ～ 平成28年3月15日	(当初契約年月日) 平成27年5月26日 (第1回変更契約年月日) 平成27年10月30日 (第2回変更契約年月日) 平成28年3月1日	
道路建設課 〔鳥取県土整備 事務所〕	岩美広域農道改良工事(5工区) (道交付金)	鳥取市 福部町 久志羅	株式会社栗山組 代表取締役社長 栗山 和夫	(当初契約額) 130,356,000円 (第1回変更後契約額) 136,305,720円 〔 変更額〕 〔 5,949,720円〕	平成27年9月1日 ～ 平成28年3月15日 (変更後工期) 平成28年7月29日	(当初契約年月日) 平成27年8月31日 (第1回変更契約年月日) 平成28年3月15日	

【変更分】

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	摘要
道路建設課 〔中部総合事務所 （県土整備局）〕	国道313号（倉吉関金道路）地盤改良工事（小鴨地区）（2工区）（補助改良）（経済対策）	倉吉市 小鴨	株式会社井中組 代表取締役 井中 紳二	(当初契約額) 123,660,000円	平成28年3月7日 ～ 平成28年10月26日	(当初契約年月日) 平成28年3月7日	
				(第1回変更後契約額) 124,461,360円 { (変更額) 801,360円}		(第1回変更契約年月日) 平成28年3月24日	
道路建設課 〔西部総合事務所 （米子県土整備局）〕	街路目久美町石井線橋梁拡幅工事（防災安全交付金）	米子市 目久美町	宇部工業株式会社 代表取締役社長 河野 剛志	(当初契約額) 162,000,000円	平成26年10月2日 ～ 平成27年3月25日	(当初契約年月日) 平成26年10月1日	設計図書の変更
						(第1回変更契約年月日) 平成27年1月20日	
					(変更後工期) 平成28年3月10日	(第2回変更契約年月日) 平成27年3月5日	
道路建設課 〔西部総合事務所 （米子県土整備局）〕	国道181号（岸本バイパス）改良工事（3工区）（社会交付金）	西伯郡 伯耆町 金廻	株式会社エィ・エィチ・エィ 代表取締役 幡原 淳	(第3回変更後契約額) 137,440,800円 { (変更額) △24,559,200円}	(変更後工期) 平成28年3月25日	(第3回変更契約年月日) 平成28年3月10日	
				(当初契約額) 119,880,000円	平成27年10月7日 ～ 平成28年3月22日	(当初契約年月日) 平成27年10月6日	
					(変更後工期) 平成28年11月30日	(第1回変更契約年月日) 平成28年3月19日	

【変更分】

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	摘要
道路建設課 〔西部総合事務所 日野振興センター 日野県土整備局〕	国道183号河上工区道路改良工 事(8工区)(交付金改良)	日野郡 日南町 宮内	有限会社澤田建設 代表取締役 澤田 信介	(当初契約額) 132,516,000円 (第1回変更後契約額) 128,220,840円 〔 (変更額) △4,295,160円 〕	平成27年11月17日 ～ 平成28年3月25日 (変更後工期) 平成28年6月24日	(当初契約年月日) 平成27年11月17日 (第1回変更契約年月日) 平成28年3月16日	
河川課 〔鳥取県土整備 事務所〕	大路川広域河川改修工事(山白 川排水機場)(5工区)	鳥取市 宮長	株式会社トラスト 代表取締役 倉持 恭子	(当初契約額) 180,360,000円 (第1回変更後契約額) 180,736,920円 〔 (変更額) 376,920円 〕	平成27年8月3日 ～ 平成28年6月17日	(当初契約年月日) 平成27年8月3日 (第1回変更契約年月日) 平成28年3月24日	
河川課 〔鳥取県土整備 事務所〕	塩見川広域河川改修工事 (橋梁上部工)	鳥取市 福部町 細川	株式会社アールズ製作所 代表取締役社長 坂本 孝	(当初契約額) 116,532,000円 (第1回変更後契約額) 115,920,720円 〔 (変更額) △611,280円 〕	平成27年8月5日 ～ 平成28年3月15日 (変更後工期) 平成28年7月15日	(当初契約年月日) 平成27年8月4日 (第1回変更契約年月日) 平成28年3月15日	
河川課 〔鳥取県土整備 事務所〕	大路川広域河川改修工事 (伏越工)	鳥取市 吉成	八幡コーポレーション株式会社 代表取締役 玉木 裕一	(当初契約額) 180,360,000円 (第1回変更後契約額) 227,048,400円 〔 (変更額) 46,688,400円 〕 (第2回変更後契約額) 233,054,280円 〔 (変更額) 6,005,880円 〕	平成27年9月7日 ～ 平成28年3月4日 (変更後工期) 平成28年3月25日	(当初契約年月日) 平成27年9月7日 (第1回変更契約年月日) 平成28年3月2日 (第2回変更契約年月日) 平成28年3月23日	

【変更分】

主務課	工 事 名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工 期	契約年月日	摘 要
河川課 〔鳥取県土整備 事務所〕	塩見川広域河川改修工事 (2工区)	鳥取市 福部町 細川	大和建設株式会社 取締役社長 由宇 正実	(当初契約額) 116,640,000円	平成27年10月9日 ～ 平成28年3月15日	(当初契約年月日) 平成27年10月9日	
				(第1回変更後契約額) 118,968,480円 〔 (変更額) 2,328,480円〕	(変更後工期) 平成28年5月31日	(第1回変更契約年月日) 平成28年3月15日	
河川課 〔八頭県土整備 事務所〕	私都川河川改修工事(5工区)	八頭郡 八頭町 門尾 ～ 奥谷	株式会社竹内組 代表取締役 竹内 秀彦	(当初契約額) 136,620,000円	平成27年8月5日 ～ 平成28年3月25日	(当初契約年月日) 平成27年8月5日	
				(第1回変更後契約額) 141,227,280円 〔 (変更額) 4,607,280円〕	(変更後工期) 平成28年4月25日	(第1回変更契約年月日) 平成28年3月16日	
河川課 〔中部総合事務所 県土整備局〕	北条川放水路改修工事(護岸工)	東伯郡 北条町 弓原	株式会社クラエー 代表取締役 西村 博文	(当初契約額) 97,524,000円	平成27年9月11日 ～ 平成28年3月15日	(当初契約年月日) 平成27年9月11日	
				(第1回変更後契約額) 109,531,440円 〔 (変更額) 12,007,440円〕	(変更後工期) 平成28年6月30日	(第1回変更契約年月日) 平成28年3月10日	
河川課 〔中部総合事務所 県土整備局〕	橋津川水門ゲート設備改築工事 (2工区)	東伯郡 湯梨浜町 橋津	株式会社大和エンジニアリング 代表取締役 後藤 浩美	(当初契約額) 91,260,000円	平成27年10月30日 ～ 平成28年3月15日	(当初契約年月日) 平成27年10月30日	
					(変更後工期) 平成28年5月31日	(第1回変更契約年月日) 平成28年3月14日	

【変更分】

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	摘要
河川課 〔西部総合事務所 〔米子県土整備局〕	朝鍋ダム管理用発電建設事業 (水車発電機)工事(交付金)	西伯郡 南部町 鶴田	富士古河E&C株式会社 代表取締役社長 柳井 丈一郎	(当初契約額) 149,580,000円 (第1回変更後契約額) 151,932,240円 (変更額) 〔 2,352,240円 〕	平成26年7月30日 ～ 平成28年3月15日	(当初契約年月日) 平成26年7月29日 (第1回変更契約年月日) 平成28年2月29日	
河川課 〔西部総合事務所 〔米子県土整備局〕	精進川河川改修工事(自動堰下 部工2期)(防災安全交付金)	米子市 尾高	(有)平井工業 代表取締役 平井 圭一	(当初契約額) 93,420,000円	平成27年10月15日 ～ 平成28年3月25日 (変更後工期) 平成28年8月31日	(当初契約年月日) 平成27年10月14日 (第1回変更契約年月日) 平成28年3月23日	

